

直近の5 営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位: 億円)

科 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	21,227	20,611	16,908	17,259	13,980
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,948	3,232	2,941	3,738	3,321
業務純益	3,913	3,230	1,785	3,457	3,462
経常利益(は経常損失)	3,498	1,549	6,044	2,189	1,318
当期純利益(は当期純損失)	3,539	1,464	3,761	888	725
資本金 (発行済株式総数 千株)	4,582 (普通株式 3,120,703)	5,077 (普通株式 3,120,703 第一回第一種優先株式 33,000)	8,577 (普通株式 3,120,783 第一回第一種優先株式 33,000 第二回第二種優先株式 100,000 第三回第二種優先株式 100,000 第四回第四種優先株式 150,000)	8,587 (普通株式 3,122,384 第一回第一種優先株式 33,000 第二回第二種優先株式 100,000 第三回第二種優先株式 100,000 第四回第四種優先株式 150,000)	8,587 (普通株式 3,122,384 第一回第一種優先株式 33,000 第二回第二種優先株式 100,000 第三回第二種優先株式 100,000 第四回第四種優先株式 150,000)
純資産額	15,169	14,429	24,042	24,740	24,979
総資産額	531,429	537,983	525,342	493,040	518,182
預金残高(含む譲渡性預金)	382,438	371,942	351,677	350,565	338,831
貸出金残高	366,035	350,226	331,334	324,525	315,509
有価証券残高	60,395	66,414	61,836	70,540	71,519
1株当たり純資産額(注1)	486.08円	430.66円	514.36円	536.46円	544.11円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	普通株式 8.50円	普通株式 8.50円 第一回第一種優先株式 0.06円	普通株式 6.00円 第一回第一種優先株式 22.50円 第二回第二種優先株式 0.03円 第三回第二種優先株式 0.04円 第四回第四種優先株式 0.14円	普通株式 7.00円 第一回第一種優先株式 22.50円 第二回第二種優先株式 8.20円 第三回第二種優先株式 14.00円 第四回第四種優先株式 47.60円	普通株式 19.33円 第一回第一種優先株式 22.50円 第二回第二種優先株式 8.20円 第三回第二種優先株式 14.00円 第四回第四種優先株式 47.60円
	(普通株式 4.25円)	(普通株式 4.25円 第一回第一種優先株式 -円)	(普通株式 -円 第一回第一種優先株式 11.25円 第二回第二種優先株式 -円 第三回第二種優先株式 -円 第四回第四種優先株式 -円)	(普通株式 3.50円 第一回第一種優先株式 11.25円 第二回第二種優先株式 4.10円 第三回第二種優先株式 7.00円 第四回第四種優先株式 23.80円)	(普通株式 9.69円 第一回第一種優先株式 11.25円 第二回第二種優先株式 4.10円 第三回第二種優先株式 7.00円 第四回第四種優先株式 23.80円)
1株当たり当期純利益(注2) (は1株当たり当期純損失)	113.40円	46.91円	120.78円	25.24円	19.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(注3)	-円	-円	-円	24.52円	19.46円
単体自己資本比率(国際統一基準)	/ %	/ %	11.63%	12.25%	12.00%
自己資本利益率	/ %	/ %	25.56%	4.80%	3.70%
配当性向	- %	- %	- %	27.73%	96.66%
従業員数(注4)	17,425人	16,965人	16,090人	15,540人	14,714人

- 注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
 2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
 3. 平成8年度から平成10年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。
 4. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者は含んでいません。